

2009 年第 4 回定例会

議会議案第 21 号「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業」及び「環境対応車への買い替え・購入に対する補助制度」の延長を求める意見書案に対する反対討論

日本共産党議員団を代表して、議会議案21号「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業」及び「環境対応車への買い替え・購入に対する補助制度」の延長を求める意見書案に対する反対討論を行います。

7～9月の実質GDPが1.2%上昇し、2四半期連続のプラス成長が報じられましたが、伸びが大きかったのは大企業関連指標で、雇用水準は最悪、名目雇用者報酬は6期連続の減少となり、落ち込みに歯止めがかかっていません。

輸出大企業の景気が上向く一方、多くの中小企業は存続の危機に立たされ雇用失業問題は一段と深刻です。

今なにより重要なのは、深刻な景気の悪化から国民の暮らしと営業を守ることです。

意見書が延長を求めるエコポイントやエコカー補助が、本当に温室効果ガス削減と経済成長に寄与するものか疑問です。

消費電力が高い大型テレビほどエコポイントが高く、大型化を促進するようなポイント制度。不必要な買い替えをあおることで製造・使用・廃棄といったサイクルを加速させ逆にCO2を増加させる危険も指摘されています。

この制度は、家電や自動車を購入できない低所得者にはほとんど恩恵がありません。一番恩恵にあずかるのは税金を使って販売促進を優遇される自動車や家電大企業ではないでしょうか。

この間の経済指標が如実に物語っています。

経済対策は、エコカー補助やエコポイントの延長ではなく、生活道路や保育園、介護施設など生活密着型公共事業、中小企業への信用保証制度の拡充、失業給付の拡大、生活支援など暮らしと営業を守る事業を優先させるべきです。

以上、反対討論とします。